

フィデリティ退職・ 投資教育研究所 レポート

勤労者 3 万人の退職準備状況

20 代、30 代の現状と

改善へのアプローチアイデア

2014 年 5 月



勤労者 3 万人の退職準備状況

20代、30代の現状と改善へのアプローチアイデア

ポイント

- 2014年4月に会社員(正規雇用、非正規雇用)、公務員、自営業者を含む勤労者32,494人を対象としたアンケートを実施。
- 退職準備状況を、現在用意できている退職後生活準備額でみると、全回答者平均で598.7万円、必要想定額2,952.8万円の20.3%に過ぎない。20代、30代はさらに少なく、必要額の10%台にとどまり、準備額0円の比率は5-6割に達した。若年層の準備不足の背景として、①退職後の生活水準を楽観視、②退職後の生活以外の多様な資金ニーズ(特に女性)、③余裕資金で貯蓄、④非正規雇用が多く低水準の所得(女性は全年代で同様の傾向)、などが挙げられる。
- 男性の投資家比率は、20代で25.6%、30代で36.4%と遜色ない。しかし、退職後の生活のための資産形成をしていると回答した男性は20代で8.9%、30代で11.7%に過ぎない。この20%程度のギャップは、「お小遣い」、「ひと儲け」といった投資目的の比率の高さに現れ、外国為替証拠金取引への傾斜となっている。
- 若年層は投資に対するイメージもポジティブだ。そのため特に若年男性の場合「貯蓄から投資へ」よりは「投資から資産形成へ」といったアプローチが必要な場合がありそうだ。一方、若年層の女性の場合には、「投資とは何か」といった基礎的な啓蒙活動が不可欠だ。両者に共通するテーマは「時間分散」と確定拠出年金の理解(たとえ加入していなくても)といえそうだ。またお金に関する情報では男性は金融機関のWebsite、女性はTVの情報番組への嗜好が強い。
- 20代でも金融資産を1,000万円以上保有している層がいる。その特徴をみると、①確定拠出年金(DC)への関心が高い、②年金への理解が高い、③退職後の生活を楽観しない、④資産運用に積極的で投資リテラシーも高い、⑤お金の情報は金融機関のWebサイトと新聞記事を活用している、といった姿が浮かぶ。
- NISAの認知度は勤労者の54.2%に急拡大。口座開設比率は15.0%、今後開設を予定している開設意向者を合わせると26.6%に達している。またNISAに資金を拠出済みの比率は59.1%と高い。また若年女性はNISA開設意向者の比率が高く、女性とNISAの関連は投資教育のきっかけづくりとして活用できそう。

目次

- 依然不十分な退職後生活の準備資金
 - 退職後の生活に不安を抱える現役世代
 - 50代でも必要額の3割にとどまる
 - 老後の生活費水準を楽観視
 - 退職後資産以外にも資産が必要
 - 余裕資金は貯蓄へ
 - 非正規雇用者の比率が年代別の年収格差拡大の一因
- 投資と資産形成の相違
 - 4人に1人は投資家
 - 退職後のために資産形成を行っているのはわずか8%弱
 - 相変わらず日本株志向が7割、若年層はFX
 - NISAの認知度は一気に5割超に
 - NISA口座開設者は15.0%に
 - 口座開設者の半数が資金を拠出済み
 - NISA内では個別株式が主流
- 資産形成の啓蒙
 - 若年層ほど投資にポジティブなイメージ
 - 時間分散の訴求が必須
 - 確定拠出年金の理解が資産運用につながる
 - 女性へのアプローチでDCが効果ありそう
 - お金の情報収集先: 男性は金融機関のWebsite、女性はTVの情報番組
- 1,000万円以上の金融資産を持つ20代
 - 資産形成を進める5つの要件

<アンケート調査の概要>

過去2回のサラリーマンアンケートと比較した今回の勤労者3万人アンケートの概要

		2010年調査		2013年調査		2014年調査	
調査対象者		会社員(役員含む)、公務員		会社員(役員含む)、公務員		会社員(役員含む)、公務員、自営業者	
調査地域		全国		全国		全国	
調査期間		2010年2月5日(金) ～15日(月)		2013年4月5日(金) ～12日(金)		2014年3月27日(木) ～4月8日(火)	
調査方法		インターネット調査		インターネット調査		インターネット調査	
サンプル数、人数(人)、構成比(%)							
総数		10,976	100.0	11,507	100.0	32,494	100.0
性別	男性	7,730	70.5	7,439	64.6	18,385	56.6
	女性	3,246	29.6	4,071	35.4	14,109	43.4
年代	20代	2,464	22.4	2,460	21.4	6,188	19.0
	30代	2,937	26.8	3,186	27.7	8,942	27.5
	40代	2,827	25.8	2,749	23.9	9,430	29.0
	50代	2,748	25.0	3,112	27.0	7,934	24.4
地域	首都圏	3,280	29.8	3,232	28.1	9,421	29.0
	中部圏	1,321	12.0	1,057	9.2	3,459	10.6
	関西圏	1,808	16.5	1,653	14.4	4,261	13.1
	福岡	552	5.0	611	5.3	1,453	4.5
	その他	5,336	48.6	4,954	43.1	13,900	42.8
年収	300万円未満	2,445	22.3	2,889	25.1	12,599	38.8
	300-500万円未満	3,817	34.8	3,967	34.5	8,299	25.5
	500-700万円未満	2,109	19.2	1,982	17.2	4,527	13.9
	700-1000万円未満	1,487	13.5	1,298	11.3	2,853	8.8
	1000-1500万円未満	429	3.9	394	3.4	805	2.5
	1500-2000万円未満	56	0.5	69	0.6	151	0.5
	2000万円以上	24	0.2	46	0.4	129	0.4
	不明・答えたくない	609	5.5	832	7.2	3,131	9.6
職業	会社員	9,845	89.7	9,935	86.3	28,538	87.8
	正規雇用	—	—	—	—	18,923	(66.3)
	非正規雇用	—	—	—	—	9,615	(33.7)
	公務員	1,057	9.6	1,119	9.7	2,113	6.5
	自営業	—	—	—	—	1,843	5.7
	その他	74	0.7	453	3.9	—	—

過去2回、会社員、公務員を含むサラリーマン1万人アンケートを実施してきたが、今回は自営業者も含め勤労者3万人を対象にアンケート調査を実施した。会社員と言っても正規雇用者と非正規雇用者では退職準備や投資姿勢に違いがある可能性が高く、また自営業者でもかなりの違いがあるだろう。さらに、それぞれに確定拠出年金(企業型、個人型)への加入状況を考慮し、それぞれのセグメントで十分なサンプルが集まるようにと配慮したため全体の規模が大きくなった。

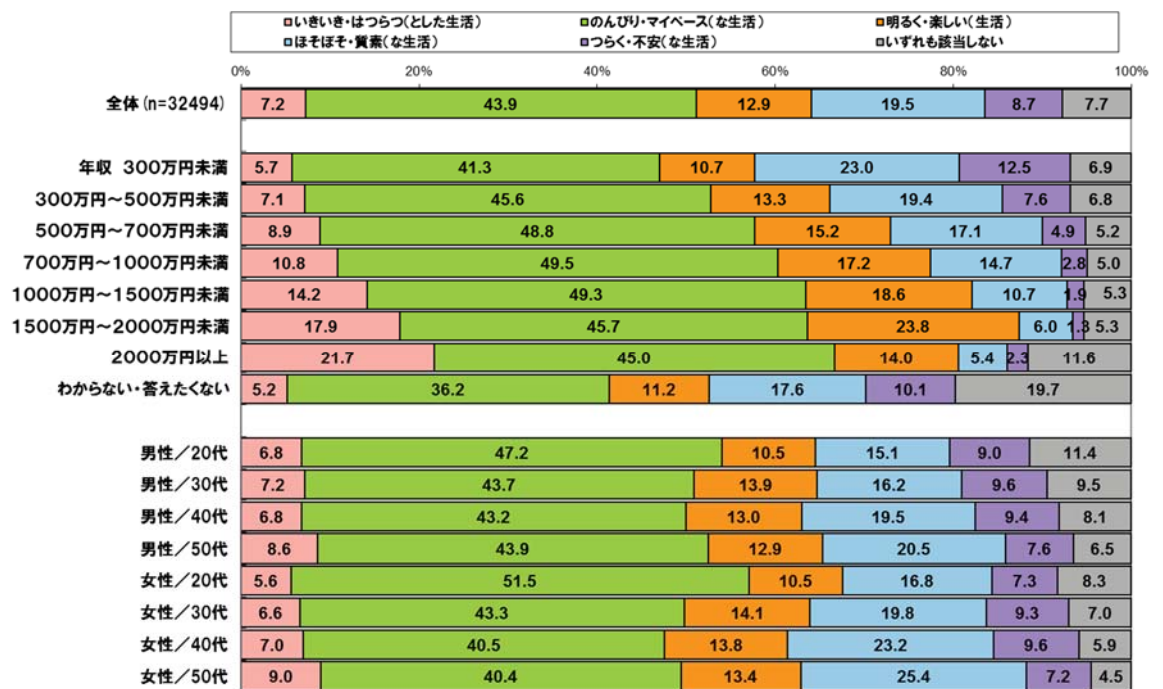
総務省が発表している就業構造基本調査(平成24年)をもとに年齢別、男女別、自営業・正規・非正規の分布で今回のサンプル数の割り付けを行っている。アンケートの回答者は32,494人で、その内訳は男性18,385人、女性14,109人。会社員は28,538人で、うち非正規雇用社員は9,615人で構成比は33.7%。公務員が2,113人、構成比6.5%、自営業者は1,843人、構成比は5.7%。詳細はP2の「アンケート調査の概要」を参照。

1 依然不十分な退職後生活の準備資金

退職後の生活に不安を抱える現役世代

現役世代にとって超高齢社会における老後は、明るいものとなるだろうか。定年退職後の生活に対するイメージではどの年代でも男女問わず6割程度が、明るい生活をイメージしてい

図表1 退職後の生活のイメージ (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

ることが分かった。「いきいき・はつらつ」(7.2%)、「のんびり・マイペース」(43.9%)、「明るく・楽しい」(12.9%) の3つのイメージで全体の64.0%を占めている。なお、この3つのイメージは年収によって大きな影響を受けている。収入が明るい老後生活の源泉であることを示しており、そのため収入や資産残高によって必ずしもイメージ通りの退職後生活が望めるわけではないことも示唆している。ちなみに、定年退職後の生活で最も楽しんでいることは「旅行・レジャー」(33.9%)、「趣味や習い事」(19.9%)の2つだが、前者は年収500万円以上になると増える傾向があり、後者は減り始める傾向にある。逆に定年退職後で最も心配していることは「生活費不足」(52.2%)と「自分・家族の健康」(13.6%)となる。こちらは前者が年収700万円以上で減少し始め、後者では年収500万円以上で増え始める。

イメージはイメージとして、実際に今の高齢者と比べて生活はよくなるかを聞いた設問では、逆に「今の高齢者の生活よりも悪くなっている」と考えている人の比率が全体の59.7%に達していることが分かった。なかでも、30代以上の女性、既婚で配偶者無し、非正規雇用者、年収300万円未満層、金融資産500万円未満層などでその比率が高くなっており、ここでも資産・年収との相関が表れている。

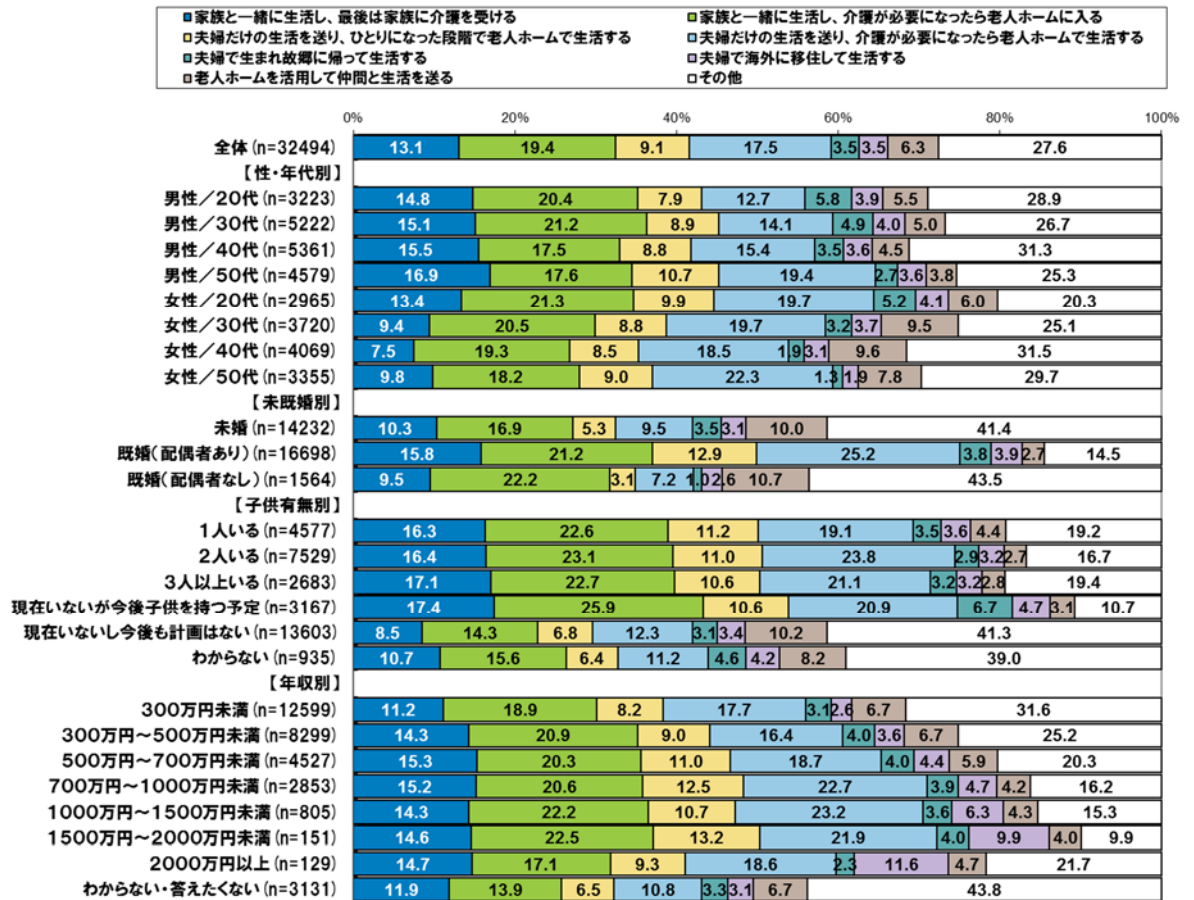
図表2 定年退職後の生活は今の高齢者より悪くなっていると思う比率 (単位：%)

	全体	20代男性	30代男性	40代男性	50代男性	20代女性	30代女性	40代女性	50代女性
比率	59.7	53.9	57.2	58.6	56.7	59.6	63.8	64.4	64.7

(注) 実際のアンケートでは、「今の高齢者よりも良い生活が送れる」、「どちらかと言えば良い生活が送れる」、「今の高齢者と変わらない生活が送れる」、「どちらかと言えば悪くなる」、「今の高齢者より悪くなる」、「わからない」の6つの選択肢で回答。上記では「どちらかと言えば悪くなる」、「今の高齢者より悪くなる」の合計値を掲載。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

また、想定している老後の生活では、「家族と一緒に生活し介護が必要になったら老人ホームに入る」と考えている人は19.4%で、特に20代、30代に多く、「家族と一緒に生活し最後は家族に介護を受ける」と考えているのは全体で13.4%だが、こうした想定は男性に多いのが特徴となっている。「夫婦だけの生活を送り、介護が必要になったら老人ホームに入る」という選択肢は17.5%で、特に50代女性に多い。

図表3 自分が想定している退職後の具体的な生活像 (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

50代でも必要額の3割にとどまる

一方、退職後の生活のために準備できている金額を聞いてみると、ここにも大きな格差が出ている。回答者の平均は598.7万円で、老後に公的年金以外に必要な資金総額2,952.8万円に対して20.3%、5分の1にとどまっていることがわかる。特にその比率は、男性で20代12.2%、30代15.6%、40代20.8%、50代32.0%、女性では20代で9.8%、30代で13.7%、40代で18.9%、50代で33.1%と50代になっても、自身で考える必要額の3割にしか達していない。この水準で退職後の生活に向かうのは極めて危険と言わざるを得ないだろう。

フィデリティ退職・投資教育研究所では、2010年サラリーマン1万人アンケート、2013年に同じくサラリーマン1万人アンケートを実施、同様に退職後に公的年金以外に必要な金額(必要額)と現在準備できている金額(準備額)を聞いている。それを年代別・性別にみたのが図表4。準備額の平均額は、2010年が515.6万円、2013年627.6万円、そして2014年が598.7万円となり、2013年、2014年では2010年と比べて増加していることがわかる。これは2013年の分析でも明らかのように(フィデリティ退職・投資教育研究所レポート“払拭されない「老後難民」への懸念”、2013年5月参照)、株式市場、為替市場の要因で資産運用の結

果がプラスに働いているようだ。ただ、20代の男性女性とも、退職準備資産の積み増しの傾向が出ておらず、この点は課題といえよう。

退職後資産準備額の平均値も大切ながら、非常にばらつきが大きいのでその分布にも注意する必要がある。これまで2010年、2013年の調査では退職後資産準備額0円と回答する比率がそれぞれ44.3%、40.3%と4割を超えていたことから、非常に懸念を強めていたが、今回のアンケートでも44.8%と2013年より悪化していることが分かった。なかでも50代で退職後資産準備額が0円という比率が男性で32.1%、女性で28.6%と非常に高く、依然として「老後難民」になりかねない「老後難民予備軍」と呼ぶべき存在が多数いることが分かった。

一方で、1,000万円以上の比率もそれぞれ13.3%、16.6%、15.7%となり、2014年データは2013年データよりも、1,000万円以上の比率が低下し、0円の比率が上昇するという形で分布の面からみると退職準備が悪化している。さらに男性だけをみると、30代以上で1,000万円以上の比率が若干上昇、または変わらないなかで、0円比率が上昇するという形で、退職後資産準備の格差拡大の傾向もある。いずれも注意を要する事態である。

図表4 退職後生活準備額の状況

(単位：万円、%)

調査年	退職後生活資産	全体平均	男性				女性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
2010年	必要額	2989.4	2897.4	3066.9	3195.9	3047.2	2644.6	2945.3	2862.4	2849.7
	準備額	515.6	325.9	329.3	555.6	892.2	227.6	326.6	512.4	901.2
	準備率	17.2%	11.2%	10.7%	17.4%	29.3%	8.6%	11.1%	17.9%	31.6%
	準備額0円	44.3%	57.5%	51.3%	40.3%	27.7%	59.2%	54.1%	41.1%	26.1%
	同1000万円以上	13.3%	7.6%	8.1%	15.2%	23.8%	4.6%	7.3%	12.6%	24.4%
2013年	必要額	3016.0	2827.7	3017.0	3210.0	3291.0	2546.3	2899.3	3035.3	2945.0
	準備額	627.6	372.3	465.0	638.5	1030.8	258.5	456.0	621.3	1040.6
	準備率	20.8%	13.2%	15.4%	19.9%	31.3%	10.2%	15.7%	20.5%	35.3%
	準備額0円	40.3%	49.7%	44.9%	41.9%	28.2%	55.5%	42.3%	37.7%	23.4%
	同1000万円以上	16.6%	8.9%	12.2%	16.4%	28.7%	5.0%	11.2%	16.1%	30.3%
2014年	必要額	2952.8	2747.3	3119.3	3308.3	3246.1	2333.6	2742.3	2880.2	2791.2
	準備額	598.7	335.0	487.0	686.8	1039.2	229.7	376.4	543.1	924.0
	準備率	20.3%	12.2%	15.6%	20.8%	32.0%	9.8%	13.7%	18.9%	33.1%
	準備額0円	44.8%	56.9%	48.1%	43.0%	32.1%	63.3%	50.5%	42.4%	28.6%
	同1000万円以上	15.7%	7.6%	12.2%	18.3%	28.2%	4.9%	9.3%	14.6%	26.1%

(注) 「必要額」は退職後に必要となる公的年金以外の資金総額の平均値、「準備額」は退職後の生活に向けて準備している金額の平均値、「準備率」は「準備額」/「必要額」で算出、「0円」は準備額0円と回答した人の比率、「1000万円以上」は1000万円以上と回答した人の比率(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

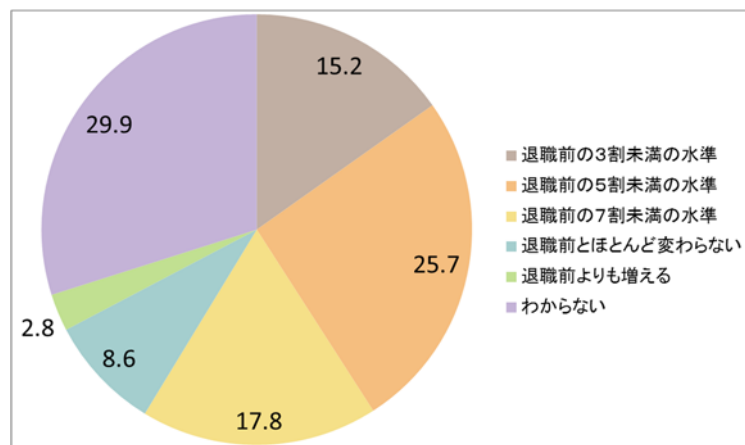
老後の生活費水準を楽観視

退職後資産の準備がなかなか進まない理由のひとつに、退職後の生活を楽観していることが挙げられる。勤労者3万人アンケートでは、「退職前後で生活資金はどれくらい変化するか」を聞いている。これは退職後の生活をどれくらいしっかりと認識した上で、その生活と準備を想定しているかを知るためである。すなわち、現役時代よりも大幅に生活費が低くなるとの認識で、退職後の生活を想定しているとすれば、それは楽観的過ぎるといえるからだ。

結果は、図表5の通り40.9%が「退職後は現役時代の半分以下の生活費で生活できる」と考えていることが分かった。フィデリティ退職・投資教育研究所では、2009年の家計調査をもとにした分析では「現役時代の生活費の68%が必要」との推計を行ったが(フィデリティ退職・投資教育研究所Viewpoint“年代別退職準備の考え方”、2009年10月参照)、勤労者3万人アンケートでは、実際かなり楽観的な見通しのもとに退職後の生活を想定していることが分かる。なお、2010年、2013年のサラリーマン1万人調査との比較でみると、「わからない」と回答した人の比率が2010年16.4%、2013年23.1%、そして2014年29.9%と増え続けているのがもう一つの懸念材料だ。

年代別にみると図表6の通り、若年層ほど退職後の生活を楽観視していることが垣間見られる。20代男性で35.4%、20代女性で44.7%が「わからない」と回答し、また「7割」、「変わらない」の退職後の生活を正視している比率は、20代男性で27.3%、20代女性で19.9%に止まる。若年層で退職準備が十分進展しない背景の一つと言える。

図表5 退職前後に予想される生活費水準の変化 (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表6 退職前後に予想される生活費水準の変化 (単位：%)

		全体	男性				女性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
退職前後の生活費水準の変化	増える(%)	2.8	3.6	3.3	3.0	2.0	2.4	2.5	3.0	2.1
	変わらない(%)	8.6	9.2	8.7	8.2	10.3	6.2	7.4	7.6	11.0
	7割水準(%)	17.8	18.1	18.5	18.2	21.5	13.7	15.6	15.2	19.7
	5割水準(%)	25.7	21.4	27.0	28.1	32.5	18.7	22.5	22.7	28.4
	3割水準(%)	15.2	12.3	14.5	17.2	16.2	14.4	15.8	15.5	14.7
	わからない(%)	29.9	35.4	28.1	25.3	17.5	44.7	36.1	36.0	24.2

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

退職後資産以外にも資産が必要

退職後生活のための資産がなかなか準備できないもう一つの理由は、特に若年層において、退職後資産だけが資産形成の目的ではないためであろう。自身の結婚、子供の教育、住宅取得など、退職後資金の前にも大きなまとまった資金が必要になる機会が存在するためだ。

その事情は、投資の目的を聞いたアンケート結果からもうかがえる。投資の目的が「老後の資産形成」とする比率は、年代が上がるほど高まっている。一方で20代、30代にとっては「資産を増やすとなれば運用以外にない」と考えていること、20代は「お小遣い目的」で運用していること、なかでも20代男性は「ひと儲けしたい」との意識も強いことが分かった。

また、保有金融資産に占める退職後資産の比率を計算してみると、実態を裏付けることができる。年代別・性別に、保有金融資産全体に対する退職後資産準備額の比率をみると、男性、女性ともに50代でこそ8割弱の水準を占めるものの、20代だと、男性では何とか6割弱になっているが、女性では3割台と極端に低い。資産の大半が退職後の生活以外に向けられていることがわかる。

図表7 投資の目的 (単位：%)

	全体	20代男性	30代男性	40代男性	50代男性	20代女性	30代女性	40代女性	50代女性
老後の資産形成	31.4	18.0	24.6	33.9	41.2	22.4	25.6	34.1	39.0
運用以外に資産を増やせないから	22.7	25.5	27.1	22.5	18.6	21.0	26.1	20.9	18.6
お小遣いが欲しい	11.4	16.5	12.9	10.6	9.2	16.4	13.9	10.3	6.8
ひと儲けしたい	7.5	12.9	10.4	7.6	5.8	7.1	4.8	5.0	3.5

(注) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

余裕資金は貯蓄へ

「余裕資金がある場合に何に優先的に使うか」を聞いた設問では、「貯蓄」との回答が全体で**45.0%**と最も大きくなった。続いて「旅行」(**18.3%**)、「趣味」(**17.0%**)が続き、「投資」は**11.5%**にとどまった(図表8を参照)。「貯蓄」は各年代ともに最も志向される余裕資金の使い道で、特に年齢が上がるほど、また男性よりも女性の方がその傾向が強い。「旅行」は年代別・性別でほとんど変化はないが、趣味は年齢が上がるにつれて減少する傾向が強い。

余裕資金の使い道として「貯蓄」を志向すると、現状の金利水準では資産を増やすという観点から程遠いものであるものの、なかなかこの傾向から抜け出すことはできないようだ。

図表8 余裕資金の使い道

(単位：万円、%)

使い道	余 裕 資 金 の 優 先 的 な 使 い 道	全 体	男 性				女 性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
旅行(%)		18.3	15.3	14.9	16.5	19.2	18.0	21.6	18.6	24.3
趣味(%)		17.0	26.2	21.3	20.4	17.6	19.2	10.9	9.7	8.8
貯蓄(%)		45.0	33.4	38.3	42.7	43.9	42.8	50.5	55.8	54.6
投資(%)		11.5	14.1	16.2	13.7	14.1	5.9	7.9	8.1	7.5
自己投資(%)		4.7	7.4	6.4	4.6	3.2	5.0	4.6	4.2	2.2

(注) 余裕資金の優先的な使い道には上記のほか「ファッション代に充てる」があったが回答比率が低いため除外した。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

非正規雇用者の比率が年代別の年収格差拡大の一因

金融資産を増やす近道は収入を増やすことであるのは容易に想像できる。勤労者3万人アンケートからは、年収と資産には一定の関係があることがわかる。図表9で、その年収層の回答者で資産区分をみた時にシェアが2ケタに達している部分を薄い青色で色付けしてみた。年収が高くなるにつれて、資産も多くなることがわかる。ちなみに、この薄い青色に塗られたブロックに入る回答者数は19,320名で、回答なしを除く22,969名の**84.1%**に相当する。

資産形成を進めるうえでいかに収入を増やすかが大切ではあるが、簡単でないもの事実だ。全勤労者**32,494**人の平均年収は**405**万円強だが、年代別・性別で見ると大きな格差が出ている。男性の場合、20代の**312**万円強から50代の**658**万円強へと2倍になっている一方で、女性の場合には、20代で**235**万円強、50代で**275**万円弱へと**17%**弱増えているに過ぎない。

これは相対的に年収の低い非正規雇用者の比率が大きく影響しているようだ。ちなみに、図表10のとおり、年代別・性別の非正規雇用の会社員比率は、男性では20代で**27%**台と高く、女性では20代～50代まで**40-50%**台となっている。また、アンケート結果からみると、正規雇用の会社員と非正規雇用の会社員で平均年収を比べてみると、前者が**477.6**万円、

後者が188.2万円と大幅なかい離となっている。保有金融資産でも、正規雇用の会社員の平均は963.8万円、非正規雇用者の平均は692.6万円となった。

図表9 年収と保有金融資産の関係

(単位：%、万円)

資産 年収	全体	100万円未満	100-500万円未満	500-1000万円未満	1000-2000万円未満	2000-3000万円未満	3000-5000万円未満	5000万円以上	回答無し	平均(万円)
全体	32,494	18.1	21.3	15.5	8.2	3.3	2.1	2.2	29.3	913.0
300万円未満	12,599	27.0	22.3	12.4	4.8	1.7	1.1	1.3	29.5	607.5
300-500万円未満	8,299	19.6	31.1	16.8	8.0	2.5	1.4	1.2	19.4	690.0
500-700万円未満	4,527	12.3	20.2	29.1	13.5	4.8	2.7	2.5	14.8	1,062.5
700-1000万円未満	2,853	8.1	16.9	22.2	18.6	9.8	5.7	4.7	14.0	1,545.7
1000-1500万円未満	805	3.1	10.9	11.1	27.0	13.3	11.9	12.3	10.4	2,515.8
1500-2000万円未満	151	2.0	6.0	7.9	15.2	15.2	17.2	27.8	8.6	3,788.8
2000万円以上	129	3.1	6.2	3.1	3.1	10.9	10.1	53.5	10.1	5,311.2
回答無し	3,131	1.3	1.1	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	96.3	1,020.3

(注) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表10 職業、婚姻状況、年収、金融資産、DC加入状況

(単位：万円、%)

		全体	男性				女性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
職業 (%)	役員	3.3	0.7	2.9	5.2	8.8	0.2	1.0	1.7	2.8
	会社員正規	55.0	63.0	72.8	69.3	59.3	51.3	43.4	35.4	30.6
	会社員非正規	29.6	27.2	11.7	8.0	8.8	43.4	48.9	56.3	56.8
	公務員	6.5	7.5	7.2	9.0	10.8	4.1	3.7	2.6	4.5
	自営業	5.7	1.6	5.5	8.4	12.4	1.0	3.0	4.0	5.3
未既婚 (%)	未婚	43.8	85.9	46.7	30.6	16.1	84.5	53.5	35.9	20.6
	既婚配偶者有	51.4	14.0	51.8	66.5	78.9	14.2	42.2	54.6	64.1
	既婚配偶者無	4.8	0.2	1.4	2.9	5.0	1.3	4.3	9.5	15.3
平均年収		405.7	312.9	454.3	561.4	658.3	235.6	275.2	260.3	274.8
平均保有金融資産		913.0	579.9	793.8	961.4	1,333.5	611.5	688.7	844.7	1,232.7
金加入者 確定拠出年	企業型 DC (%)	14.5	16.6	18.5	19.7	19.4	10.6	8.6	8.5	8.2
	個人型 DC (%)	4.3	3.8	5.0	5.0	5.5	2.4	3.2	4.0	4.2
	非加入・不明 (%)	81.3	79.6	76.5	75.3	75.1	87.0	88.2	87.5	87.6

(注) 平均年収、平均保有金融資産は各回答レンジの中央値を使って計算、「わからない・答えたくない」の回答は除外している。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

2 投資と資産形成の相違

4人に1人は投資家

勤労者3万人の投資行動をまとめる。現在「投資をしている」人の比率は回答者32,494人のうち8,868人、27.3%となった。過去のサラリーマン調査では2010年34.0%、2013年31.2%であり、これと比べると低下している。職業別にみると、会社員で正規雇用者が32.0%、会社員で非正規雇用者が16.2%、公務員が33.2%、自営業者が29.9%となっており、今回の調査では就業構造基本調査に準じサンプルの割り付けをした結果、非正規雇用者の比率が上がっていると推定されることから、それが全体を引き下げている可能性がある。

投資家比率のセグメント分析では、

【投資家比率が高い層—35.0%以上の層】

30代男性(36.4%)、50代男性(36.7%)、年収500万円以上(500万円層で39.4%)、金融資産500万円以上(500万円層で36.3%)、老後資産500万円以上(500万円層で42.7%)、正規雇用会社員のうちDC加入者(46.3%)、非正規雇用で個人型DC加入者(37.3%)、自営業で個人型DC加入者(51.2%)

【投資家比率が低い層—20.0%以下の層】

20代女性(9.5%)、30代女性(16.4%)、女性(18.5%)、年収300万円未満(17.0%)、金融資産100万円以下(11.8%)、老後資産0円(13.8%)、非正規雇用会社員(16.2%)

といった特徴が出ている。年収、資産の少なさが投資を控えさせることは明示的な特徴だが、女性、なかでも20代、30代の女性の投資家比率の低さが顕著となっている。ただ、年収や保有金融資産が少ないはずの若年層でも男性の場合には決して投資家が少ないわけではない。この点を考慮すると、女性への投資啓蒙は大きな課題と言えそうだ。

図表11 年収、金融資産、退職後資産準備額別の投資家比率

(単位：%)

年代・性別	年収		金融資産		退職後資産準備額		
	投資家比率	割合	投資家比率	割合	準備額	投資家比率	
男性20代	25.6%	不明・無回答	14.4%	不明・無回答	14.3%	0円	13.8%
男性30代	36.4%	300万円未満	17.0%	100万円未満	11.8%	100万円未満	20.5%
男性40代	34.5%	300-500万円	29.8%	100-500万円	28.3%	100-500万円	32.6%
男性50代	36.7%	500-700万円	39.4%	500-1000万円	36.3%	500-1000万円	42.7%
女性20代	9.5%	700-1000万円	47.8%	1000-2000万円	53.3%	1000-2000万円	50.5%
女性30代	16.4%	1000-1500万円	59.9%	2000-3000万円	61.5%	2000-3000万円	56.8%
女性40代	20.2%	1500-2000万円	68.9%	3000-5000万円	66.0%	3000-5000万円	62.0%
女性50代	26.9%	2000万円以上	61.2%	5000万円以上	70.7%	5000万円以上	61.1%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所 勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表12 投資家の平均像

(単位：%)

		全体	男性				女性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
投資をしている(%)		27.3	25.6	36.4	34.5	36.7	9.5	16.4	20.2	26.9
老後の資産形成が投資の目的(%)		31.4	18.0	24.6	33.9	41.2	22.4	25.6	34.1	39.0
(%) 老後資産形成 で実践中の策	資産運用	7.7	8.9	11.7	9.9	10.0	3.2	4.2	4.0	5.6
	計画的貯蓄	13.8	15.4	16.3	13.2	12.8	13.0	14.1	13.1	12.0
	できるだけ貯蓄	29.4	25.6	27.8	27.8	29.7	26.0	30.2	32.5	35.9
	何もしない	49.1	50.0	44.2	49.1	47.4	57.9	51.5	50.4	46.6
(%) 保有投資商品(%)	日本株	66.7	61.3	68.9	71.8	77.3	51.6	51.3	57.8	60.1
	日本債	13.4	12.9	11.9	14.6	12.4	10.7	15.9	14.2	15.3
	日本株投信	22.0	18.1	20.9	23.5	24.9	16.4	20.3	22.4	22.1
	外国株投信	16.7	13.7	16.2	17.7	14.7	14.6	17.9	19.2	20.0
	毎月分配型	17.8	11.5	13.5	17.2	17.4	13.5	17.2	23.5	31.4
	外貨預金	16.8	16.7	17.1	17.6	13.7	12.1	20.8	21.0	15.1
	FX	14.7	22.6	22.2	17.3	9.9	12.1	9.7	8.3	5.2
NISAを認知(%)		54.2	52.7	60.9	59.7	61.6	38.3	46.4	48.8	56.1
NISA口座開設(%)		15.0	13.9	19.5	16.9	21.0	5.5	9.0	12.0	17.0
(%) NISA内での 投資(%)	上限投資済み	17.5	17.4	17.8	17.0	19.0	15.3	14.3	16.4	19.1
	積立投資	11.9	30.1	14.3	12.1	7.0	19.6	11.3	10.8	8.2
	100万円未満	33.1	37.7	39.0	36.5	32.9	27.6	32.1	26.0	22.6
(%) NISA内保有 (希望)商品	個別株	33.2	36.3	39.3	39.9	37.3	23.7	24.5	23.6	21.3
	ETF/REIT	8.7	11.6	10.2	9.5	8.5	6.3	7.7	7.2	5.7
	投資信託	13.9	14.2	16.1	13.1	14.9	14.1	11.4	11.6	13.7
	未定	44.1	37.9	34.4	37.5	39.4	55.8	56.4	57.7	59.3

(注)NISA口座開設率は全回答者数32,494人に対する比率、NISA口座内での投資はNISA口座開設者数4,890人に対する比率、NISA内保有(希望)商品の比率はNISA内での投資を実施または検討していると回答した9,515人に対する比率。「老後の資産形成が投資の目的」とする比率は、投資をしている8,868人に対する比率。保有投資商品も投資をしている8,868人に対する比率(複数回答)。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所 勤労者3万人アンケート、2014年4月

退職後のために資産形成を行っているのはわずか8%弱

前述した通り、退職後資産の形成が投資のすべてではない。それは退職後の資産形成が投資の目的のわずか3割にしかならないことでもわかる。そこで、退職後の資産形成のために現在行っていることとして、「積極的に資産運用を行っている」、「計画的に貯蓄している」、「計画的ではないができる範囲で貯蓄をしている」、「特に何もしていない」の4つの選択肢から選択回答してもらった。残念ながら「積極的に資産形成を行っている」のは、わずか7.7%に止まり、2014年のサラリーマン1万人アンケートの同数値8.3%とほとんど変わっていない。また「計画的に貯蓄している」人とあわせても21.5%で、こちらは2014年調査24.9%からは低下し、2010年調査の22.0%に並んだ形となった。さらに「何もしていない」の比率は2010年40.5%、2013年41.7%から今回は49.1%と一気に増加している。

なお、「積極的に資産運用を行っている」と回答した比率が高いセグメントを、例えば同比率が15%を超えているという条件でみると、地域別、性別、年代別、婚姻状況、家族構成員数、職業別、企業規模別などでみても全くない。年収で1,000万円以上、保有金融資産で1,000万円以上、退職後資産準備額で1,000万円以上、そして自営業者で個人型DC加入者が15%を超えているのみ。

ちなみに退職後の資産形成の方策別の老後資産準備額の平均値を計算してみると、「資産運用を積極的に行なっている」と回答した2,493名の退職後資産準備額の平均値は1,586.5万円と2013年の1,500.6万円と変わらない水準となった(2010年は1,203.3万円)。退職後の資産形成は、進捗率という点であまり進展がなかったことからその成果としての準備額は変わらない水準となった。そのほか「計画的に貯蓄している」が1,150.8万円、「計画的ではないができる範囲で貯蓄をしている」が646.3万円、「特に何もしていない」が260.8万円となっており、退職後資産形成の方策別に準備額の成果が上がっていることがわかる。

相変わらず日本株志向が7割、若年層はFX

投資を行っている8,868人に現在保有している金融商品を聞いた(複数回答可)。その結果、最も多いのは日本株で、66.7%が保有している。次が日本株投信で22.0%、毎月分配型投信17.8%、外貨預金16.8%、外国株投信16.7%、外国為替証拠金取引(FX)14.7%、日本債券13.4%と続く。2013年の調査と比べ全体に保有比率が低めに出ていること、毎月分配型投信と外貨預金の順番が逆転していることを除いてはほとんど変わっていない。

セグメント別に特徴を挙げるとすれば、

【日本株—70%以上が保有しているセグメント】

男性50代(77.3%)、中部圏(73.1%)、年収700万円以上(700-1000万円層で77.0%)、保有金融資産3,000万円以上(3,000-5,000万円層で73.5%)、大企業会社員(従業員数5,000-10,000人で71.3%)

【毎月分配型投資信託—22%以上が保有しているセグメント】

女性(23.7%)、なかでも40代女性(23.5%)、50代女性(31.4%)、既婚配偶者無し(27.2%)、非正規雇用会社員(22.4%)、自営業者で個人型DC加入者(31.3%)、保有金融資産2,000万円以上(2,000万円層で25.4%)

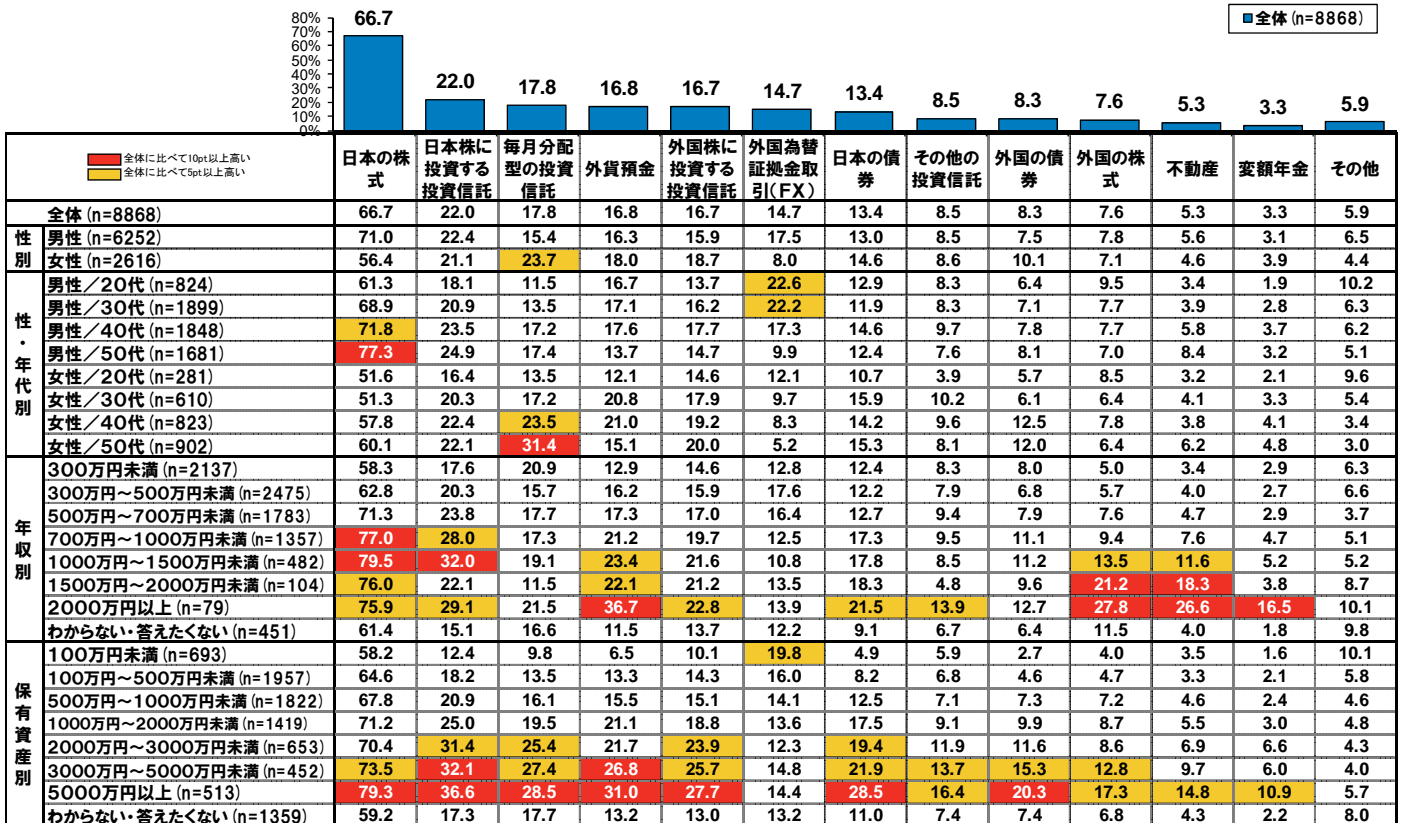
【外国為替証拠金取引(FX)—19%以上が保有しているセグメント】

20代男性(22.6%)、30代男性(22.2%)、自営業者(19.4%)、退職後資産準備額0円(19.3%)

若年層の特徴はなんといっても外国為替証拠金取引(FX)への嗜好の偏りだろう。ここまで言及してきた点を照合すると、20代、30代の特に男性層は決して投資を忌避していることはない。これは投資家比率をみても20代男性で25.6%、30代男性で36.4%と決して低いわけではないことからわかる。ただ、例えば20代男性では、投資の目的を聞くと、「資産を増やすには運用しか方法がない」と考える人が25.5%と平均から大きくかい離し、「老後のための資産形成」の18.0%を大きく上回っている。また「お小遣いが欲しい」も16.5%とこれに比肩する水準にある。この傾向が逆転し、投資の目的が「老後のための資産形成」中心となるのは40代からである。若年層のこの投資目的に沿った投資対象がFXというわけなのだろう。

図表13 保有投資商品

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

NISAの認知度は一気に5割超に

2014年1月から始まった少額投資非課税制度(NISA)の認知度は、一気に過半数を超えた。2010年のサラリーマン1万人アンケートでは制度が発表された直後であったことからNISAの認知度はわずか4.6%、これが2013年4月のサラリーマン1万人アンケートでは14.7%にまで拡大、そして実施年である2014年の4月における勤労者3万人アンケートでは54.2%へと急騰している。制度スタートに向けての各金融機関の積極的な広告宣伝活動が大きく奏功していることは確かだ。

なかでも認知度が高いのは、40代男性(59.7%)、50代男性(61.6%)、既婚配偶者有(57.5%)、現在いないが今後子供を持つ予定層(59.2%)、年収500万円以上層(500-700万円層で64.8%)、保有金融資産1,000万円以上層(1,000-2,000万円層で73.3%)、正規雇用の会社員でDC加入者(70.7%)、自営業者で個人型DC加入者(67.2%)等のセグメントだ。高齢の男性、年収・資産の高い層は投資に関連する中では常に感度の高いセグメントだが、ここでは家族構成でも感度の高いセグメント(現在いないが今後子供を持つ予定層)がいること、そしてDC加入者のNISAへの高い関心度が注目される。

また投資をしている8,868人のなかでのNISA認知度は88.6%と高い。ただ逆に投資をしていながらまだ1割強の人がNISAを知らないというのは、せっかくの非課税投資性を有効に活用する機会を逸していると言えよう。

NISA口座開設者は15.0%に

NISAを認識している人を対象にNISA口座をどの金融機関に開設したかを尋ねた設問には、4,890名がいずれかの金融機関に口座を開設したと回答した。回答者32,494名に対して15.0%に相当する。それぞれどこに開設したかみると、証券会社が一番多く6.7%、次いでオンライン証券会社5.5%。銀行は都市銀行でも1%台と低い水準となった。

また現在は開設してないが今後どこかの金融機関に開設する意向を持つ人は3,806人で、全体の11.7%に達していることも分かった。開設済みと合わせると26.7%となり、早晚NISAの開設者比率が4人に1人に達する時期が来よう。なお、口座開設意向者の選択した金融機関では、オンライン証券会社の比率が高くなっていることが特徴だ。

さらに今後口座を開設する意向のなかで注目したいのが、20代女性、30代女性、保有資産100万円未満層で、これらはいずれもNISA口座開設済みよりも開設意向者の方の比率が高いセグメントである。若年女性、資産100万円未満層といった最も投資に遠い存在と思われるところで投資の可能性を引き出すものとしてNISAの効果を改めて認識することができる。

図表14 NISA認知度、口座開設者、開設意向者

(単位:人、%)

	回答者総数(人)	NISA認知者比率	NISA口座を開設済み比率	口座開設金融機関					NISA未開設だが意向あり比率	口座開設予定金融機関					
				証券会社	オンライン証券会社	都市銀行	地方銀行	その他の金融機関		証券会社	オンライン証券会社	都市銀行	地方銀行	その他の金融機関	
全体	32,494	54.2	15.0	6.7	5.5	1.1	1.3	0.5	11.7	2.7	3.5	0.9	0.9	3.8	
男性	20代	3,223	52.7	13.9	4.8	6.6	1.0	1.0	0.5	13.1	2.8	4.6	0.9	0.5	4.3
	30代	5,222	60.9	19.5	7.3	9.4	1.0	1.2	0.5	13.9	2.7	5.2	0.9	0.8	4.2
	40代	5,361	59.7	16.9	7.0	7.2	1.1	1.2	0.4	13.5	3.3	4.5	1.0	0.9	3.8
	50代	4,579	61.6	21.0	11.2	6.9	1.0	1.2	0.7	13.1	3.9	3.3	0.6	1.0	4.4
女性	20代	2,965	38.3	5.5	1.9	1.6	0.7	1.1	0.2	8.0	1.8	2.0	0.7	0.7	2.7
	30代	3,720	46.4	9.0	3.1	3.3	0.9	1.1	0.6	9.9	1.8	2.8	1.0	1.0	3.2
	40代	4,069	48.8	12.0	5.8	3.3	1.0	1.4	0.5	9.4	2.0	2.4	0.9	0.8	3.3
	50代	3,355	56.1	17.0	9.6	2.8	1.8	2.1	0.7	10.4	2.9	1.6	0.9	1.2	3.8
年収	300万円未満	12,599	45.7	9.6	4.4	3.1	0.8	1.1	0.3	9.0	1.8	2.5	0.7	0.8	3.2
	300-500万円未満	8,299	58.2	15.9	6.3	6.3	1.1	1.5	0.6	13.6	2.7	4.1	1.0	1.0	4.7
	500-700万円未満	4,527	64.8	22.1	9.8	8.8	1.3	1.4	0.7	14.0	3.7	4.6	0.9	1.0	3.8
	700-1000万円未満	2,853	70.7	25.7	12.0	9.7	1.7	1.6	0.7	17.1	5.4	4.9	1.1	1.2	4.6
	1000-15000万円未満	805	78.1	33.8	16.8	11.9	2.5	0.9	1.7	19.6	6.5	6.6	1.1	0.5	5.0
	1500-2000万円未満	151	77.5	30.5	11.9	7.9	6.6	2.0	2.0	21.9	7.3	6.0	2.6	2.0	4.0
	2000万円以上	129	75.2	32.6	17.8	10.9	2.3	1.6	0.0	14.0	4.7	5.4	0.8	0.8	2.3
	不明・無回答	3,131	39.7	8.6	4.0	2.9	0.5	1.0	0.3	6.6	1.3	1.7	0.5	0.5	2.6
保有金融資産	100万円未満	5,885	45.2	7.0	2.8	3.0	0.5	0.5	0.3	9.0	1.9	2.2	0.8	0.7	3.3
	100-500万円未満	6,927	57.2	15.2	6.2	6.2	0.9	1.4	0.4	13.0	2.7	3.9	0.8	1.1	4.5
	500-1000万円未満	5,022	61.6	20.0	8.8	7.2	1.5	2.0	0.6	14.5	3.7	4.3	1.0	0.9	4.6
	1000-2000万円未満	2,663	73.3	29.1	13.6	10.0	2.3	2.2	1.0	17.6	5.0	6.0	1.1	1.1	4.6
	2000-3000万円未満	1,061	79.1	34.2	15.8	12.9	2.1	2.1	1.3	18.9	4.9	6.6	1.6	1.9	4.0
	3000-5000万円未満	685	83.4	36.4	16.1	13.3	3.1	3.1	0.9	22.9	5.1	8.3	2.0	1.3	6.1
	5000万円以上	726	84.2	39.5	19.1	14.3	2.6	2.2	1.2	18.3	5.5	5.4	1.8	1.2	4.4
	不明・無回答	9,525	41.4	7.8	3.7	2.5	0.6	0.8	0.3	7.2	1.5	1.9	0.5	0.6	2.7

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

口座開設者の半数が資金を拠出済み

NISAを認識している人17,627人を対象に、どういった投資を行ったかを聞いた。選択肢として「口座を開設して100万円の投資を行った」、「口座を開設して積立投資を行った」、「口座を開設したが、まだ100万円にはならない」、「口座は開設したが実際に資金を入れるつもりはない」、「口座を作るかどうかは決めていないが投資について考える機会になった」、「NISAについてもう少し勉強してからどうするか決めようと思っている」「特に投資を行うつもりはない」、「その他」の8つを用意した。

NISA口座を開設して少額でも口座に資金を投入した人の比率は口座開設者4,890名のうち2,892名、59.1%に達している。巷では、「口座への入金率は2割前後」と言われているが、勤労者に限ってみると(退職者を除いてみると)、意外に高い「拠出金ありの口座」比率となっている。その中で「口座を開設したがまだ非課税投資上限の100万円未満」と回答しているのが半分の31.9%に達している。これは後述するように個別株での投資がNISA口座の中心となったことから、100万円の上限を有効に利用できていない結果だと推測される。

また、「NISA口座は開設したが資金を入れるつもりはがない」と回答しているのがほぼ4分の1になっているのは、口座開設勧誘の課題だったとみることもできる。

セグメント別にみると、年収1,000-1,500万円、資産2,000-5,000万円層で拠出上限未満の投資にとどまっている比率が高く、それ以上に年収が高くなったり、資産が多くなると100万円の上限まで投資している人の比率が高くなる。また自営業者で個人型DC加入者も上限まで投資している比率が高い。さらに男性が総じて100万円未満の投資にとどまっている傾向が強く、これは個別株を志向する傾向が強いこととも整合する。

図表15 NISA口座開設者の投資動向

(単位：人、%)

	合計 (人)	口座を開設して既に100万円を投資	口座を開設して積立投資を始めた	口座を開設したが投資額は100万円未満	口座は開設したが投資はこれから	口座は開設したが資金は入れない
NISA 口座開設者	4,890	16.2%	11.1%	31.9%	17.8%	23.1%
証券会社に開設	2,162	18.6%	9.6%	27.8%	19.1%	24.9%
オンライン証券会社に開設	1,803	13.0%	12.0%	42.1%	16.1%	16.9%
都市銀行に開設	345	17.4%	12.8%	19.4%	20.9%	29.6%
地方銀行に開設	414	17.1%	12.3%	22.2%	14.0%	34.3%
その他の金融機関に開設	166	13.3%	15.7%	24.1%	21.7%	25.3%

(注) アンケート調査はNISAを認識している17,627名を対象に実施。この結果とNISAをどの金融機関に開設したかの設問のクロス分析からNISA口座開設者4,890名の動向を分析。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

口座開設金融機関別にみると、証券会社が全体の**44.2%**を占め、オンライン証券会社**36.9%**と合わせると**8割**を超えた。銀行は、都市銀行、地方銀行を合わせても**15.5%**にとどまった。オンライン証券には**100万円未満**の口座が他業態の**2倍近く**あることから経営効率の面では課題が残る。一方、都市銀行・地方銀行では未拠出口座が**5割弱**あり、証券会社と比べて**10ポイント**ほど多いのが懸念材料だ。

NISA内では個別株式が主流

NISAを認識している人**17,627**人を対象にNISA口座内でどの金融商品を保有しているかを聞いた。結果は図表16の通り、個別株式が**4割**を占め、最も多い金融商品となった。当初英国でのISA(個人貯蓄口座)を念頭に日本でも投資信託が多くなるだろうとみていたが、結果は、かなり違ったものとなった。口座開設金融機関別にみると、証券会社は株式中心で、銀行は投資信託が中心となっていることがわかる。銀行のNISAで個別株式を保有していると答えた回答者も意外に多くいる。誤差と棄却するには比率が高いが、これは銀行系列の証券会社を銀行と誤解して回答している場合も多いのではないだろうか。投資家が金融機関を十分に理解していない可能性もあり、注意を要するところだ。

セグメント別には、個別株式の保有が多いのが**30代・40代**の男性、年収**700万円**以上、保有金融資産**2,000万円**以上の層、正規雇用の会社員でDC加入者、証券会社でNISA開設者など。ETF・REITの保有比率が高いのは、福岡エリア、**20代・30代**男性、年収**1,500万円**以上、保有金融資産**2,000万円**以上、自営業者で個人型DC加入者が高い。株式投資信託では男性**30代**、年収**1,000-1,500万円**層等で相対的に高くなっている。

図表16 NISA口座開設者の金融商品保有動向

(単位:人、%)

	合計 (人)	個別の株式	ETF・REIT	株式投資信託	今後検討する	何を選んでいいのかわからない	その他
NISA 口座開設者	4,890	39.8%	10.9%	16.3%	17.1%	9.6%	6.4%
証券会社に開設	2,162	43.4%	8.1%	12.9%	18.2%	10.0%	7.4%
オンライン証券会社に開設	1,803	49.7%	12.1%	16.2%	13.6%	5.7%	2.7%
都市銀行に開設	345	16.2%	14.8%	24.9%	20.3%	13.9%	9.9%
地方銀行に開設	414	9.4%	14.5%	23.2%	20.3%	20.0%	12.6%
その他の金融機関に開設	166	9.0%	18.1%	27.1%	25.3%	10.8%	9.6%

(注) アンケート調査はNISAを認識している**17,627**名を対象に実施。この結果とNISA口座内で保有した金融商品を尋ねた設問のクロス分析からNISA口座開設者**4,890**名の動向を分析。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

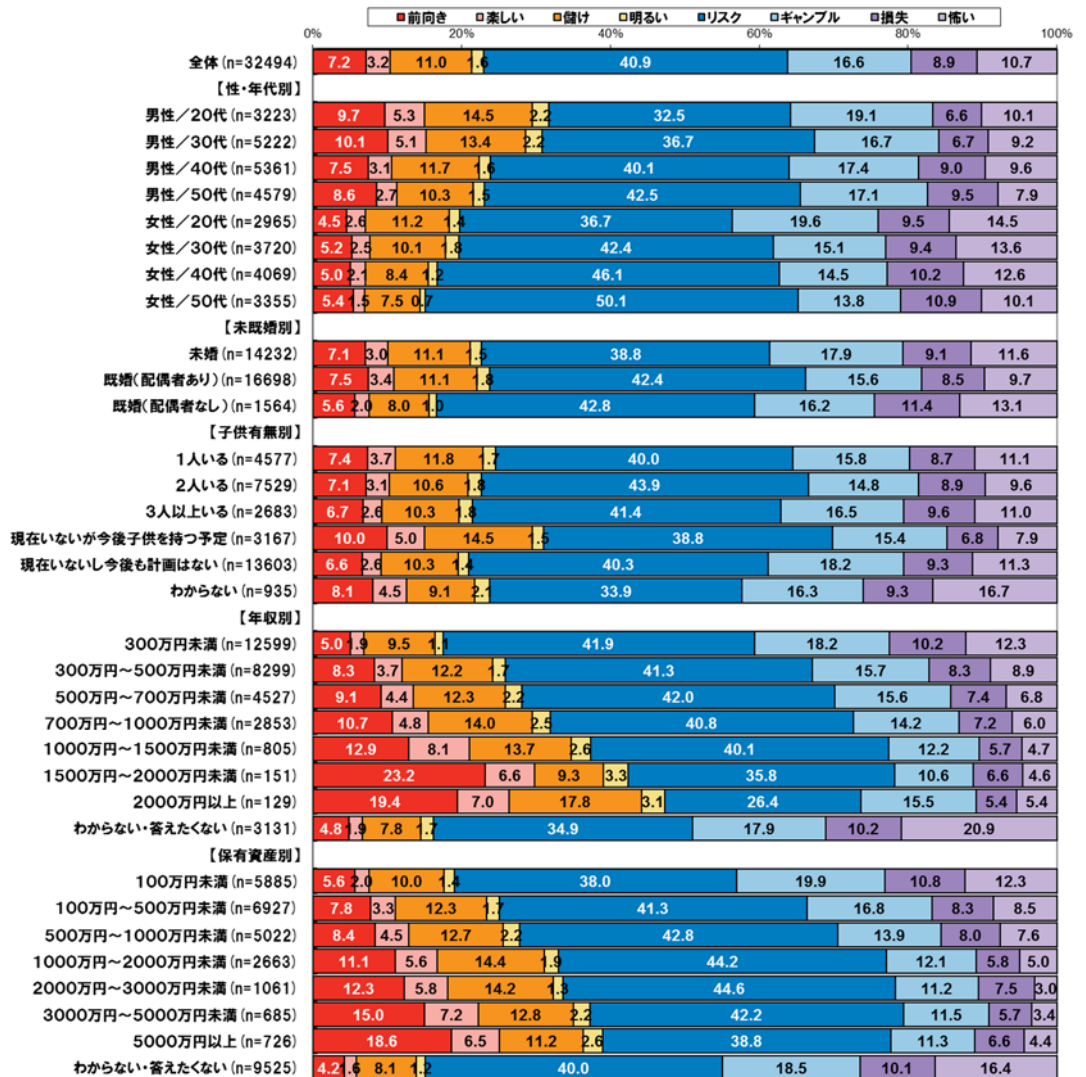
3 資産形成の啓蒙

若年層ほど投資にポジティブなイメージ

投資啓蒙、投資教育の観点から今回のアンケートの分析を行ってみる。視点としては未投資家層にどうやって投資の理解を深めることができるかにおく。

まずは投資に対するイメージを聞いた結果だ。具体的には、投資という言葉を感じてイメージを、「前向き」、「楽しい」、「儲け」、「明るい」の4つの「ポジティブ」イメージの言葉と、「リスク」、「ギャンブル」、「損失」、「怖い」といった4つの「ネガティブ」イメージの言葉の合計8つから選択させた。結果は図表17の通りだが、年収、保有金融資産の規模に応じて「ポジティブ」イメージが高くなっていることがわかる。全体でのポジティブイメージ比率は23.1%。

図表17 投資という言葉を感じて感じるイメージ (単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

注目したいのは、若年層ほど投資に対して相対的に明るいイメージを持っていることだ。特に20代・30代と40代・50代では段差があることが窺える。長引く金融市場の不調から長期で投資している人ほど投資にネガティブな意識が強い一方、若年層にはそうした背景がないこともポジティブなイメージの背景にありそうだ。前述のとおり、投資家比率でも若年層の方が高かったことを考えると、若年層が投資に後ろ向きではないことを確認できるデータと言える。

総じて女性の場合には、イメージがネガティブとなっている。ただ、「リスク」というイメージが増えているのが原因で、「ギャンブル」、「損失」、「怖い」といったイメージではないことは気に留めておくべきだろう。

ポジティブイメージが30%を超えているセグメントをまとめてみると、20代男性(31.7%)、30代男性(30.7%)、年収700万円以上(700-1,000万円で31.9%)、保有金融資産1,000万円以上(1,000-1,500万円層で33.0%)、正規雇用会社員でDC加入者(35.8%)、自営業者で個人型DC加入者(34.4%)、現在いないが今後子供を持つ予定層(31.0%)、といったところが挙げられる。ほとんどが投資家比率の高いセグメントと被っており、投資家であるがゆえに投資にポジティブなイメージを持っていることは比較的わかりやすい。ただ、「現在いないが今後子供を持つ予定層」が高めに出ているのは注目できる。潜在的に投資のニーズが最も高い層である点で、今後の投資啓蒙の重要なセグメントとみることもできる。

時間分散の訴求が必須

今回のアンケートでは投資をしていないと回答した人は23,626名、72.7%に上った。この人たちに投資をしない理由を聞いたのが図表18。投資をしない最大の理由は、「投資をするだけのまとまった資金がないから」(36.8%)となり、「資産が減るのが嫌だから」(34.1%)、「何をすればいいかわからないから」(24.6%)、「いろいろ勉強しなければならないと思うから」(22.7%)と続く。

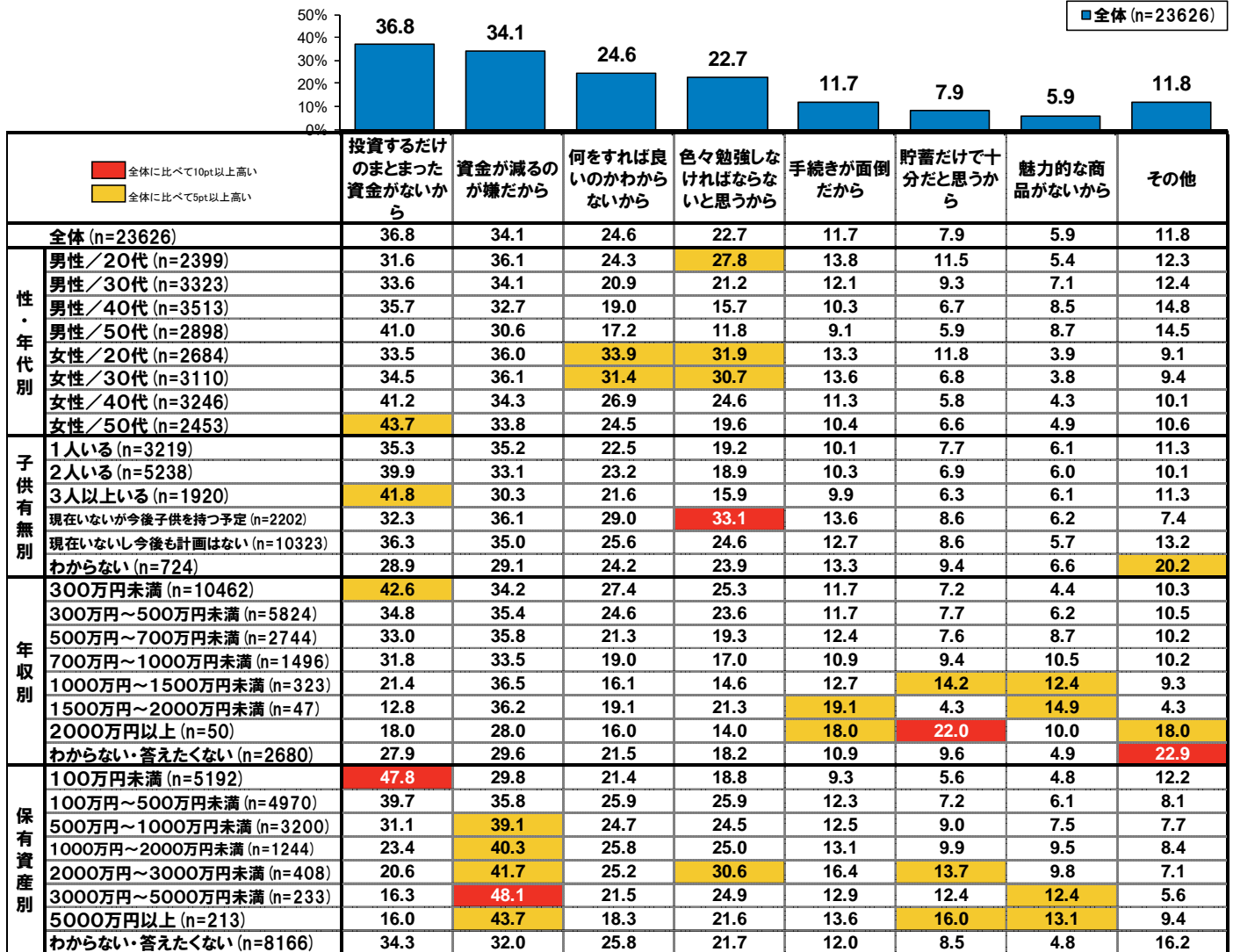
後者2つの理由は、手順、手続き、必要事項や口座の開き方といった内容に対する理解不足によるもので、投資の初歩的な啓蒙活動が重要となろう。一方、前者2つはある程度投資について理解したうえで、誤解や過度の拒否反応があるように思われる。「時間分散」の効用や「リスクとは」といった投資の考え方を訴求する必要があるようだ。ちなみに、後者2つは20代・30代の女性に多く、NISA口座を今後開設するつもりと回答した人に多いのが特徴となっている。逆に「まとまった資金がないから投資をしない」と考えているのは40代、50代の女性と年収100万円未満層で多くなっている。

時間分散に関する理解度が総じて低いことはこれまでのアンケート調査でも明らかになっているが、今回の勤労者3万人アンケートでもその傾向ははっきりと出ている。長期投資、分散投資を有効とみる人は回答者32,494人のうちそれぞれ33.5%、36.0%であったが、時間分

散に関しては21.1%にとどまった。特に女性、未婚者層で理解が低いことが特徴であるほか、理解度が高いセグメントは年収700万円以上、保有金融資産1,000万円以上といった長期投資・分散投資でも理解度が高い層となっている。またNISA口座をオンライン証券で開設している人で時間分散の理解度が高くなっているのも特徴だ。

図表18 投資をしない理由

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

図表19 投資理論の理解度

(単位：%)

		全体	男性				女性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
有効と考える方(%)	長期投資	33.5	39.8	45.0	39.7	38.5	21.0	24.5	25.6	23.8
	分散投資	36.0	38.1	45.2	42.8	45.5	19.7	25.0	27.9	31.9
	時間分散	21.1	23.4	27.9	25.8	23.7	12.3	14.7	16.3	17.6

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

確定拠出年金の理解が資産運用につながる

今回のアンケートの回答者32,494人のうち、確定拠出年金(DC)を知っていると回答した人は10,278人、31.6%となった。一方、自己申告ベースで確定拠出年金(企業型、個人型含む)に加入していると回答した人は5,842人、18.0%であった。この内訳をみると、加入者でも制度を知らない人が29.5%おり、非加入者でも23.1%が知っていると回答している。

図表20 確定拠出年金(DC)への加入と認知度 (単位：%)

	DCを知っている	DCを知らない	合計
DCに加入	4,119 (70.5%)	1,723 (29.5%)	5,842 (100.0%)
DCに非加入	6,159 (23.1%)	20,493 (76.9%)	26,652 (100.0%)
合計	10,278 (31.6%)	22,216 (68.3%)	32,494 (100.0%)

(注) 非加入は「わからない」を含む。DC加入には企業型、個人型両方を含む。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

過去のアンケート調査で確定拠出年金加入者の投資に対する前向きな姿勢、投資リテラシーの高さを指摘できたが(フィデリティ退職・投資教育研究所、「DC普及が退職準備拡充に貢献」2013年10月参照)、その点で確定拠出年金に加入すること、または確定拠出年金を理解することが投資に対して大きな効果を持っているといえよう。

今回は単に加入者だけではなくDCを知っていると回答した10,278人の退職後生活の準備状況と投資の状況を一覧した。DCを知っている人の保有金融資産残高は1,293.1万円、DCを知らない人の約2倍、退職後資産準備額も904.9万円と知らない人に比べて2.2倍になっている。また投資家の比率はDCを知っている人が約5割、知らない人の3倍以上、NISA口座開設率も27.9%と3倍の開きが出ている。こうしたデータからはDCを認知しているだけで、投資への積極姿勢が高まり、結果として資産形成が進んでいることが窺える。

図表21 確定拠出年金(DC)への加入者の退職資産準備と投資動向 (単位：%)

	DC 認知者	DC 非認知者
人数	10,278 人(31.6%)	22,216 人(68.4%)
平均保有金融資産残高	1293.1 万円	695.4 万円
平均保有退職後資産準備額	904.9 万円	406.9 万円
NISA口座開設率	27.9%	9.1%
NISA口座開設意向者率	19.7%	8.0%
投資家比率	49.6%	17.0%

(注) 非加入は「わからない」を含む。DC加入には企業型、個人型両方を含む。比率はアンケート回答者32,494人に対する比率 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

女性へのアプローチでDCが効果ありそう

ここではDCを知っていると回答した10,278人(うち加入者4,119人、非加入者6,159人)を対象に聞いた、「確定拠出年金のメリット」の結果を分析する。メリットとして、「自分の判断で運用できる点」、「税制優遇が充実している点」、「転職時等に持ち運びできる点」、「自分自身の老後の資産である点」、「自分の年金資産がすぐにわかる点」、「他の企業年金より信頼できると思われる点」の6つの選択肢から1つを選んでもらった。結果は、図表22のとおり、上位4項目でそれぞれに特徴が出ている。特に女性層に対して、DCが「自分自身の老後の資産である点」が訴求できそうだ。また20代の女性にはさらに「転職時等に持ち運びできる点」も注目されている。こうした点を訴求して、女性層がDCに目を向けることで、DCに加入しているか否かはともかく、投資にも目を向ける可能性が高くなると思われる。

図表22 投資リテラシー平均像 確定拠出年金のメリットの理解 (単位：%)

		全体	男性				女性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
利点(%) 確定拠出年金の	自分の判断で運用	44.8	43.5	47.1	47.6	49.8	37.1	37.6	36.7	40.9
	税優遇	18.0	25.0	20.6	16.5	15.1	14.5	19.9	16.9	17.1
	ポータブル	9.5	8.9	9.0	9.8	7.3	17.3	11.4	10.3	9.2
	自分の資産	17.7	15.4	13.7	16.0	17.5	22.5	20.3	24.9	20.6

(注) 確定拠出年金の利点は、確定拠出年金を知っていると回答した10,278人を対象。「自分の判断で運用」は「自分の判断で運用できる点」、「税優遇」は「税制優遇が充実している点」、「ポータブル」は「転職時点などに持ち運びができる点」、「自分の資産」は「自分自身の老後の資産である点」の意味。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

お金の情報収集先: 男性は金融機関のWebsite、女性はTVの情報番組

最後に投資情報をどういったチャンネルで届けると訴求できるかを「お金に関する情報の主な入手経路を選択肢から1つ回答する設問」への回答から分析してみる。図表23では、各年代、性別ごとに情報収集先の上位5位まで表示している。全体では、第1位が「TVの情報番組」(13.0%)、第2位が「金融機関のWebsite」(11.1%)、第3位が「新聞記事」(6.7%)、第4位が「家族との会話」(4.3%)、第5位が「雑誌の特集」(4.1%)となったが、想定以上に分散していることが分かった。

セグメント別の特徴では、男性が「金融機関のWebsite」を最も多用するお金の情報収集先として挙げているのに対して、女性は「TVの情報番組」を最重要収集先としている。また男性では年代が上がるほど「新聞記事」からの情報収集のウェイトが高まり、「TVの情報番組」が後退する。女性でも「新聞記事」は年代が上がるにつれてランクを上げるが、代わりに後退するのが「家族との会話」である。「金融機関のWebsite」は30代、40代の女性で高まるが、50代はまた後退している。

年収別にみると、所得の低い層ほど「TVの情報番組」への依存度が高く(700万円未満)、年収が上がるにつれて、「雑誌の特集」(500-1,500万円)、「新聞記事」(700-2,000万円)へと移っていく。また「金融機関のWebsite」は年収300万円以上の層で平均的に高い依存度であるほか、わずかな水準であるが「金融機関が開催するセミナー」を挙げる人は年収の高い人に多い。

DC加入者と非加入者では、DC加入者で「金融機関のWebsite」、「新聞記事」、「雑誌特集」の比率が高く、非加入者では「TVの情報番組」が高い依存度であった。

図表23 お金の情報の収集先ランキング

		全体	男性				女性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
お金に関する情報の 入手先	1位	TV番組	金融Web	金融Web	金融Web	金融Web	TV番組	TV番組	TV番組	TV番組
	2位	金融Web	TV番組	TV番組	TV番組	新聞記事	家族会話	金融Web	金融Web	新聞記事
	3位	新聞記事	TV CM	新聞記事	新聞記事	TV番組	金融Web	家族会話	家族会話	金融Web
	4位	家族会話	知人会話	雑誌記事	雑誌特集	雑誌特集	知人会話	雑誌記事	新聞記事	家族会話
	5位	雑誌記事	雑誌記事	家族会話	TV CM	TV CM	雑誌記事	知人会話	雑誌記事	TV CM

(注) お金に関する情報の入手先は32,494名を対象に各比率をもとにランキングで表示。「TV番組」は「TVの情報番組」、「金融Web」は「金融機関のWebsiteの情報」、「家族会話」は「家族との会話」、「知人会話」は「知人との会話」。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

4 1,000万円以上の金融資産を持つ20代

資産形成を進める5つの要件

若年層の資産形成に懸念が強いなか、勤労者3万人アンケートの回答者のうち20代で454名、同年代の7.3%(20代の回答者6,188名)が1,000万円以上の金融資産を保有すると回答している。20代で金融資産1,000万円以上を持っている人の特徴を、アンケート結果からまとめる。

1,000万円以上の金融資産を持つ20代の平均像は、比較的大手企業に正社員として働く人が多く(70.3%)、そのため平均年収は451.4万円と20代の平均276.7万円の6割増となっている。確かに年収は高いが、それ以上に資産の格差は大きくなっている。例えば、保有金融資産は平均で2,743.4万円と同年代平均593.1万円の4.6倍、また退職後の生活のために保有している資産は1,010.1万円と同年代平均284.6万円の3.5倍と、収入の格差を大きく凌駕する資産の格差が出来上がっているようだ。なお、男女の比率は53対47で同年代の比率とほとんど変わらない。

454名の行動パターンから特徴として挙げられるのは、次の5つである。

1) 確定拠出年金への積極的な関与

DCに加入している比率は3割を超え、DCの認知度(加入・非加入は関係なく)も4割に達し、さらに非加入者の25%がDCへの加入意向を持っているなど、いずれの数値も同世代の2倍の水準となった。

2) 年金制度の理解

過半数が公的年金制度を理解し、給付額を知っていると回答。同年代の理解度3割程度と比べると、公的年金制度の理解があり、その給付額を知っていることで退職後生活への準備の必要性の気づきがあると考えられる。

3) 退職後の生活を楽観しない

年金制度への理解から退職後の生活に関して楽観的な見方を慎む傾向にある。退職後の生活費は現役時代の7割以上と考える比率が4割弱となり、公的年金以外に必要と考える退職後生活資金は3,438.3万円と同世代の3割増の水準である。

4) 資産運用への積極的な関与

投資をしている人の比率は44.5%と同年代の17.9%を大きく上回る。退職後資産の形成に前向きな考え方が見られ、投資理論への理解度や資産の保有状況などにも投資へのリテラシーの高さが窺える。

5) お金に関する情報をWebと新聞から入手

2割が金融機関のWebサイトを入手先としており、同世代の2倍の水準となっている。

図表24 20代で金融資産1,000万円以上保有する人の特徴

(単位：%)

設問		全回答者 (32,494)	20代全体 (6,188)	20代で 資産1000万円層 (454)	
DC への理解と加入	DC に加入している	18.8	16.8	33.2	
	DC を知っている	31.6	21.7	41.4	
	(非加入者を対象に)DC に加入したい・検討する	14.4	13.0	25.4	
年金制度への理解度	公的年金制度を理解している	43.8	32.7	54.0	
	公的年金給付額を知っている	47.8	29.7	51.1	
退職後の生活を 楽観しない	退職後の生活に公的年金以外に必要な金額	2,952.8	2,549.1	3,438.3	
	退職後前後の生活費の水準(7割以上)	29.2	26.8	38.1	
資産運用に積極的	退職後の資産形成策	資産運用	7.7	6.2	17.2
		計画的貯蓄	13.8	14.2	29.7
	退職後資産準備に 重要な方法	資産運用	17.7	16.0	26.2
		預貯金を使つての蓄え	43.1	45.2	41.2
	投資に対するポジティブなイメージ		23.0	25.9	41.1
	余裕資金の優先的 使い道	将来のための貯蓄	45.0	37.9	34.6
		将来のための投資	11.5	10.2	17.8
		趣味・旅行	35.3	39.5	35.0
	現在投資をしている		27.3	17.9	44.5
	保有金融商品	日本株	66.7	58.8	71.3
		外国株	7.6	9.2	16.3
		外貨預金	16.8	15.6	25.7
		日本債券	13.4	12.3	23.8
		外国債券	8.3	6.2	14.4
		日本株投信	22.0	17.6	22.3
		外国株投信	16.7	13.9	17.3
毎月分配型投信		17.8	12.0	16.3	
外国為替証拠金取引(FX)	14.7	19.9	20.3		
投資理論は有効である	長期投資	33.5	30.8	58.8	
	分散投資	36.0	29.3	55.9	
	時間分散	21.1	18.1	36.3	
Web と新聞で 金融情報を入手	お金に関する情報の 入手先	金融機関の Web サイト	11.1	9.4	20.7
		新聞記事	6.7	2.8	6.6
		TV の情報番組	13.0	13.3	14.1
		家族との会話	4.3	5.9	9.7

(注)「公的年金制度を理解している」は「よく理解している」と「だいたい理解している」と回答した人の合計。「公的年金給付額を知っている」は「よく知っている」と「だいたい知っている」の合計。「投資に対するポジティブなイメージ」は投資という言葉聞いて感じるイメージのうち「前向き」、「楽しい」、「儲け」、「明るい」の4つを合計した比率。保有金融商品は現在投資をしていると回答した8,868人(うち20代は1,105人、1,000万円以上資産がある層は202人)が対象。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書（目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ（<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.4%（消費税等相当額抜き4.0%）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%（消費税等相当額抜き1.93%）
 - その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

（ご注意）上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

(2019年10月1日現在)

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者
 登録番号： 関東財務局長（金商）第388号
 加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

BCR140508-1